

有価証券報告書

(証券取引法 第24条第1項 に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日

(第40期) 至 平成15年3月31日

株式会社 キムラタン

(401208)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第40期) 至 平成15年3月31日

近畿財務局長 殿

平成15年6月30日 提出

会社名 株式会社キムラタン

英訳名 KIMURATAN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 川 岡 正 則

本店の所在の場所 神戸市中央区港島中町6丁目3番地の3 電話番号 神戸(078)302-8881

連絡者 常務取締役 木 村 健

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社キムラタン 東京支店	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目15番2号

(注)東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

目 次

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1	主要な経営指標等の推移	2
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	4
5	従業員の状況	4
第2	事業の状況	
1	業績等の概要	5
2	生産、受注及び販売の状況	6
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	7
第3	設備の状況	
1	設備投資等の概要	8
2	主要な設備の状況	8
3	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	
1	株式等の状況	9
	(1)株式の総数等	9
	(2)新株予約権等の状況	9
	(3)発行済株式総数、資本金等の推移	9
	(4)所有者別状況	10
	(5)大株主の状況	10
	(6)議決権の状況	11
	(7)ストックオプション制度の内容	11
2	自己株式の取得等の状況	11
3	配当政策	12
4	株価の推移	12
5	役員の状況	12
第5	経理の状況	
	〔監査報告書〕	15
1	財務諸表等	17
	(1)財務諸表	17
	(2)主な資産及び負債の内容	42
	(3)その他	44
第6	提出会社の株式事務の概要	45
第7	提出会社の参考情報	46
第二部	提出会社の保証会社等の情報	47

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第3 6 期	第3 7 期	第3 8 期	第3 9 期	第4 0 期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	百万円	10,051	7,352	5,498	5,063	4,826
経常損失	"	2,154	2,470	3,616	2,416	2,302
当期純損失	"	2,221	2,964	4,184	2,999	2,370
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	2,727	2,727	2,727	2,727	3,511
発行済株式総数	千株	37,917	37,917	37,917	37,917	72,022
純資産額	百万円	8,890	5,812	1,628	918	1,647
総資産額	"	23,293	20,236	13,705	9,829	8,444
1株当たり純資産額	円	234.45	153.29	42.95	24.23	22.87
1株当たり配当額	"	6	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	"	(3)	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金額	"	58.58	78.16	110.34	79.11	37.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.2	28.7	11.9	9.3	19.5
自己資本利益率	"	-	-	-	-	-
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	2,968	2,368	1,802	1,398
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	3,158	4,789	2,968	467
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	414	2,569	1,281	816
現金及び現金同等物の 期末残高	"	-	467	319	204	89
従 業 員 数	人	170	153	76	83	82
(外、平均臨時雇用者数)		(573)	(497)	(541)	(468)	(439)

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2.沿革

大正14年4月	創業者木村坦が神戸市において、木村坦商店の商号をもって、ベビ - 衣料品の製造販売を開始
昭和23年5月	株式会社木村坦商店を設立
昭和39年12月	木村坦株式会社を設立し、株式会社木村坦商店の業務を継承
昭和39年12月	横浜支店を開設
昭和39年12月	名古屋営業所を開設
昭和43年10月	札幌営業所を開設
昭和44年8月	東京支店を開設
昭和46年1月	名古屋営業所を移転し、名古屋支店に改称
昭和46年3月	神戸本社2号館を建設
昭和46年10月	仙台支店を開設
昭和47年11月	東京第2支店を開設
昭和48年1月	札幌営業所を移転し、札幌支店に改称
昭和48年2月	福岡支店を開設
昭和48年2月	株式額面を変更するため木村坦株式会社を休業中の興産業株式会社に吸収合併させた上、同時に存続会社の商号を株式会社キムラタンに変更
昭和49年7月	神戸本社3号館を建設
昭和49年8月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和51年12月	広島支店を開設
昭和52年11月	名古屋第2支店を開設
昭和58年6月	本社営業部ビルを神戸市ポ - トアイランドのファッションタウン内に建設
昭和59年7月	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
平成2年10月	須磨流通センター - を建設
平成3年4月	名古屋第2支店を名古屋支店に統合
平成3年12月	横浜物流倉庫を建設
平成4年4月	東京第2支店を東京支店に名称変更し、旧東京支店ビルを東京支店渋谷ビルに名称変更
平成5年10月	旧東京支店渋谷ビルに東京支店の機能を移し、テ - オ - シ - ビルは常設展示会場機能のみを残した
平成6年3月	北海道地区の営業機能を東京支店に統合したため札幌支店を閉鎖した
平成7年3月	東京支店を改修して常設展示場を設置し、テ - オ - シ - ビルの常設展示場を閉鎖した
平成7年8月	中国・四国・九州地区の営業機能を本社に統合したため、広島支店と福岡支店を閉鎖した
平成8年4月	東北地区の営業機能を東京支店に統合したため、仙台支店を閉鎖した
平成8年6月	中部地区の営業機能を本社に統合したため、名古屋支店を閉鎖した
平成11年6月	物流機能を本社営業部ビルに統合したため、須磨流通センターと横浜物流倉庫を閉鎖した
平成13年4月	本社機能を本社営業部ビルに統合したため、本社2号館と本社3号館を閉鎖した

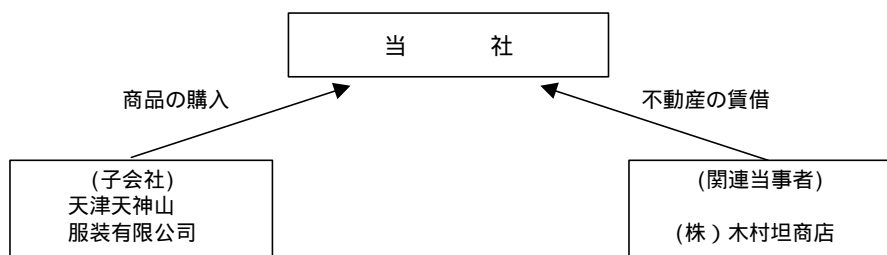
3. 事業の内容

当社は、創業以来「ベビ - 衣料品全般の製造販売」を事業として繊維業界においてユニ - クな存在であります。

取扱商品は全て当社独自の企画に支えられたオリジナル商品であり、商品企画担当スタッフによる原料の選択、デザインの開発により消費者のニ - ズに沿った商品化政策を推進する一方、品質重視の立場を外注工場・製造業者に至るまで徹底させております。販売面においては全国の百貨店、専門店、ショッピング・センタ - 等へ積極的な販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

1. 当社は、(株)木村坦商店(関連当事者)より不動産を賃借しております。
2. 当社は、天津天神山服装有限公司(子会社)よりその製造するベビ - 服及び子供服を購入しております。



(注)天津天神山服装有限公司は、当社の直接所有割合が 48.0%、緊密な者又は同意している者の所有割合が 3.3%で合計 51.3%の所有割合であります。

4. 関係会社の状況

該当する事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 [439]	41.0	13.7	4,861

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、昭和51年8月に結成されました。即ち、キムラタン労働組合であり、ゼンセン同盟に加入しており、労使関係は円満に推移しております。平成15年3月31日現在の組合員数は74人です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資等一部に持ち直し基調は見られるものの、中東情勢等国際的動向を含め先行きに対する不透明感を帯びたままに、国内では高止まりの失業率と弱含みの個人消費の中で、引き続き厳しい様相を呈しながら推移いたしました。

アパレル業界におきましてもデフレ化の加速に伴い、プライスラインを初めとし、感性面やファッション性といったソフト分野及び供給販路、店舗特性等消費者に直接繋がる要因が明確に変化する混迷の環境下での商戦を余儀なくされました。

当社におきましてはこのような時代背景を十二分にわきまえたうえでマーケットギャップの払拭と今後の子供服市場でのシェア拡大に向けた「ブランド絞込」及び「ショップ強化」を有機的に連繋させた新たな販売戦略（7ブランド・4ショップ体制）を構築し、適宜得意先に対して積極的な商談を実施いたしました。

特に次期以降の当該体制の本格的な運営を前にして、業績への貢献と効率性に鑑み、ブランドを絞り込むことにより発生する廃止ブランドの資金化とショップ体制の強化に伴い生じる不採算閉鎖店舗の持ち帰り商品の換金化等の種々の店舗損失を極力期中に顕在化させた結果、当期の売上高は48億26百万円（対前年比4.7%減）と減収となりました。

また損益面につきましては、期末在庫が前述の換金化等によって商品内容の改善に加えて4億32百万円の圧縮はできたものの本来のプロパー販売に代わる廉価販売を余儀なくされたことから粗利額の減少を招き、誠に遺憾ながら経常損失は23億2百万円、当期損失は23億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資による収入があったものの営業収入の伸び悩み、投資活動による収入の減少により資金の減少は1億15百万円（前会計期間は資金の減少1億15百万円）となりました。

その結果、当会計期間末の資金残高は、89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において営業活動による資金の減少は、13億98百万円（前会計期間は資金の減少18億2百万円）となりました。これは、人件費の支出の減少5億17百万円（前年同期比21.9%減）、その他営業の支出の減少8億25百万円（前年同期比23.9%減）と大幅な支出の削減を図ることができたものの継続的な消費の低迷に加え、在庫商品の廉価処分の実施により売上高は減少し、営業収入でこれらの支出をカバーしきれず、結果としてマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において投資活動による資金の増加は、4億67百万円（前会計期間は資金の増加29億68百万円）となりました。これは主に、不動産の売却2億31百万円、その他の投資活動による収入のうち長期積立保険の償還による収入2億69百万円とによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間において財務活動による資金の増加は、8億16百万円（前会計期間は資金の減少12億81百万円）となりました。これは主に短期借入金の返済6億72百万円および株式の発行による収入14億46百万円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比 (%)
ベビ - 衣服類	2,506,751	5.8
子供服他	495,346	25.5
合計	3,002,097	9.7

(注) 1.金額は製造原価及び仕入価額であります。
2.記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比 (%)
ベビ - 衣服類	3,995,239	0.3
子供服他	830,936	23.2
合計	4,826,175	4.7

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社は、平成12年11月に金融機関の同意を得て策定した再建計画「キムラタン・リバイバルプラン」を基に経営改善に取り組んできた結果、経費の削減や在庫圧縮等に一定の成果を得たものの、売上面においては目標数値の達成には至らず、厳しい状況のまま推移いたしました。

この結果を踏まえ、先の計画の方向性は引き継いだうえで、特に売上の強化（重点取引先との取組強化、新規販路の開発、クイックレスポンス体制の確立）に重点をおいた「3ヶ年計画」を、次の項目を中心に推進してまいります。

(1) 7 BRANDS 4 SHOPS 構想の推進

14ブランドから、7ブランド展開への集約化を図り、製造コストの低減を図っております。

さらに百貨店、ショッピングセンターに対し、基幹7ブランドを販路特性、消費者動向ごとに4つの異なるショップ形態に分け、消費者ニーズに沿った商品展開を行います。

7 BRANDS... 「愛情設計」「ファス」「マリ・クレール」「ユーロアンファン」
「パブルブーン」「セサミストリート」「おとぎの国」
4 SHOPS ... 『愛情設計』『ユーロアンファン』『コンパス』『ミクサージュ』

(2) 戦略的販路対応

百貨店販路

大手都心型百貨店70店舗との取組強化並びにその他販売効率の高い得意先店舗との取組を積極的に展開いたします。

戦略ブランドとして「愛情設計」「ファス」「マリ・クレール」を、

戦略ショップとして『愛情設計』を展開いたします。

また新ブランド「ユーロアンファン」を百貨店における子供服市場への戦略ブランドとして参入を果たすべく、売場獲得に向け順次交渉して参ります。

ショッピングセンター販路

現在展開中の直営店100店舗を採算効率を基準にスクラップアンドビルドを進め、収益店舗80店舗体制に改編します。

戦略ブランドとして「おとぎの国」「バブルブーン」「セサミストリート」を、
戦略ショップとして『コンパス』『ミクサージュ』『ユーロアンファン』を展開いたします。

一般小売店販路

大手得意先店舗また販売効率の高い得意先店舗との取組強化を積極的に推進します。

戦略ブランドとして「おとぎの国」「バブルブーン」「セサミストリート」を展開いたします。

(3) 市場展開の拡大

ベビー服市場の展開

既存展開ブランド「愛情設計」「ファス」「マリ・クレール」「おとぎの国」「バブルブーン」「セサミストリート」に加え、さらに従前、乳幼児サイズ（半年～3才）を中心に展開していた「ファス」「マリ・クレール」については、新たに新生児サイズの展開を行うことでターゲット顧客層の拡大と新規顧客の創出に繋がります。

子供服市場の展開

上記ベビー服市場で獲得した顧客及び新規開発顧客層を継続的に当社顧客として繋げていくため、子供サイズ（4才～6才）の商品内容を拡充し、子供服市場への展開を積極的に進めます。

そのため、既存展開ブランド「バブルブーン」「セサミストリート」「ファス」「マリ・クレール」の内容充実を図り、併せて子供サイズを中心に企画構成された新ブランドの「ユーロアンファン」も順次投入していきます。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

安全安心をテーマに、化学染料を使用せず繊維植物より抽出した天然染料と染色技術（ナチュラルダイ）を利用した商品（主に新生児から幼児を主体とする肌着、寝具関連等）の開発を行っております。

また販売面におきましてもブランド・商品・店舗・販売員を、総合的かつ体系的に展開するためのブランドビジネスを開発、構築中であります。

さらにターゲットユーザーの顧客管理、製品情報の発信、ライフアドバイスの活動支援をするための総合管理といった各種情報の管理・発信をIT技術を利用して構築したビジネスモデルを、現在特許出願中であります。

なお、上記開発を含む当会計期間の研究開発費は、11,847千円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積 m ²)	合計		
本 社 (神戸市中央区)	商品企画部門の事務所 西日本販売の営業所 管理本部の事務所 物流倉庫	606,334	189,461	979,399 (3,309.53)	1,775,194	64 [439]	
東 京 支 店 (東京都渋谷区)	東日本販売の営業所	33,809	311	- (-)	34,120	18	(注)1
須 磨 ビ ル (神戸市須磨区)		561,550	15,777	887,811 (7,154.86)	1,465,138	-	(注)2
そ の 他	社宅他	676	-	10,670 (60.97)	11,346	-	
合 計		1,202,369	205,549	1,877,880 (10,525.36)	3,285,798	82 [439]	

- (注)1. (株)木村坦商店より建物を賃借しており、その年間の賃借料は 32,520千円であります。
 2. 現在休止中であります。
 3. リース契約による主要な賃借設備は、次の通りであります。

所在地	設備の内容	年間リース料(千円)	摘要
本社及び各支店	コンピューター一式	159,155	
本 社	アパレルCADシステム機器	13,206	

4. 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書きしております。
 5. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	200,000,000株
計	200,000,000株

(注) 1. 平成14年6月27日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は120,000,000株増加し、200,000,000株となりました。

2. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数 (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	72,022,273株	82,022,273株	大阪証券取引所 市場第一部	-
計	72,022,273株	82,022,273株	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、商法第280条ノ20の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	64,286	54,286
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,286,000	54,286,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月30日～平成16年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28 資本組入額 14	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年4月12日	18,186	56,103	509,208	3,235,885	491,022	4,687,740	第三者割当増資による増加
平成14年6月27日	-	-	-	-	4,196,718	491,022	損失処理による減少
平成14年9月24日	7,500	63,603	157,500	3,393,385	157,500	648,522	第三者割当増資による増加
平成14年12月2日	8,419	72,022	117,866	3,511,251	117,866	766,388	第三者割当増資による増加

(注) 平成15年4月1日から平成15年5月31日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ140,000千円増加しております。

(4) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	7	18	137	5 (-)	6,561	6,728	
所有株式数	単元 -	4,193	2,940	19,290	212 (-)	45,113	71,748	274,273株
割合	% -	5.84	4.10	26.88	0.30 (-)	62.88	100.00	

- (注) 1. 自己株式 35,207株は、「個人その他」に 35単元、「単元未満株式の状況」に 207株含めて記載しています。
 なお、自己株式 35,207株は、株式名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、33,207株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,812単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
有限会社キムラユニテッド	神戸市中央区加納町2丁目9-24	5,000	6.94
株式会社木村坦商店	神戸市中央区菟池通1丁目1-2	3,315	4.60
日興コデリアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	2,474	3.44
山田康裕	石川郡野々市本町4-21-6-101	1,932	2.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,895	2.63
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	1,400	1.94
アルブコレクション投資組合2号	東京都新宿区新宿3-9-1	1,172	1.63
有限会社ホテルラテン	福岡市中央区3-23-4	700	0.97
ファーストグット株式会社	東京都中央区日本橋3丁目2-17	600	0.83
株式会社ビューー	東京都千代田区一番町3-3	539	0.75
計		19,027	26.41

- (注) 1. 当中間期末では主要株主であったアルブコレクション投資組合2号は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。
2. 前事業年度末では主要株主であった有限会社キムラユニテッドは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,715,000	71,715	-
単元未満株式	普通株式 274,273	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,022,273	-	-
総株主の議決権	-	71,715	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 6,812,000株(議決権6,812個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 207株が含まれております。

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘要
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株式会社 キムラタン	神戸市中央区 港島中町6丁目 3番地の3	株 33,000	株 -	株 33,000	% 0.05	
計		33,000	-	33,000	0.05	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えておりますが、ここ数年の業績低迷の中で誠に遺憾ながら当期の配当を見送らせていただきました。

来期の配当につきましても、厳しい業績見通しでありますので、見送らせていただく予定であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高(円)	142	159	86	134	108	
	最低(円)	55	60	30	23	16	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
	最高(円)	48	43	38	30	35	29
	最低(円)	27	30	26	21	16	22

(注)最高・最低株価は、いずれも大阪証券取引所市場第一部によるものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 - 代表取締役 -	木村 丞造 (昭和13年4月6日生)	昭和36年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和36年4月 (株)木村坦商店入社 昭和43年3月 木村坦(株)取締役に就任 昭和49年3月 当社常務取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役に就任(現) 昭和61年4月 当社取締役副社長に就任 平成4年4月 当社営業本部長を委嘱 平成12年12月 当社取締役会長に就任(現)	千株 124
取締役社長 - 代表取締役 - (事業本部長)	川岡 正則 (昭和20年7月17日生)	昭和43年3月 明治大学法学部卒業 昭和43年4月 木村坦(株)入社 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年7月 当社常務取締役に就任 平成9年7月 当社東京支店長を委嘱 平成11年4月 当社営業本部副本部長を委嘱 平成12年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成14年4月 当社営業本部長を委嘱 平成15年2月 当社事業本部長を委嘱(現)	16
常務取締役 (愛情設計事業部長 兼コンパス事業部 卸事業部、管理部 管掌)	木村 健 (昭和34年12月7日生)	昭和57年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和57年4月 (株)ダ - パン入社 昭和61年2月 当社入社 平成3年6月 当社取締役に就任 平成6年6月 当社常務取締役に就任 平成12年4月 当社管理本部副本部長を委嘱 平成12年12月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成13年6月 当社管理本部長を委嘱 平成15年2月 愛情設計事業部長兼コンパス事業部、卸事業部、管理部管掌を委嘱(現)	42
取締役 (卸事業部長 兼東京支店長)	高橋 好信 (昭和17年3月22日生)	昭和35年3月 私立横浜高等学校卒業 昭和35年4月 (株)木村坦商店入社 平成9年6月 当社取締役に就任(現) 平成12年4月 当社量販店事業部長を委嘱 平成12年12月 当社東京支店長を委嘱(現) 平成14年4月 当社愛情設計事業部長を委嘱 平成15年2月 当社卸事業部長を委嘱(現)	11
取締役 (U-アソシエイト事業部長)	木村 文秀 (昭和41年11月3日生)	平成2年3月 東京大学経済学部卒業 平成2年4月 (株)住友銀行入社 平成9年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年4月 当社U-アソシエイト事業部長を委嘱(現)	56

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
監査役(常勤)	東 田 康 (昭和8年12月3日生)	昭和33年3月 大阪経済大学経済学部卒業 昭和36年4月 (株)木村坦商店入社 昭和49年3月 当社取締役就任 昭和49年10月 当社経理部長を委嘱 昭和60年4月 当社常務取締役就任 昭和60年4月 当社管理本部長を委嘱 平成5年7月 当社専務取締役就任 平成7年4月 当社総務部長を委嘱 平成10年6月 当社代表取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役を辞任 平成12年12月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社監査役(常勤)に就任(現)	332
監査役(常勤)	北 島 弘 志 (昭和14年10月12日生)	昭和38年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和38年4月 (株)木村坦商店入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成9年4月 天津天神山服装有限公司総経理に就任 平成10年4月 当社企画生産管掌を委嘱 平成11年4月 当社物流管掌を委嘱 平成12年4月 当社営業本部副本部長 兼専門店事業部長を委嘱 平成12年12月 当社取締役就任 平成13年6月 当社取締役を退任 平成15年6月 当社監査役(常勤)に就任(現)	39
監査役	瀬 尾 和 宏 (昭和16年5月6日生)	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 平成9年5月 神戸商業信用組合 理事 平成10年6月 当社監査役に就任(現) 平成13年10月 兵庫県医療信用組合 調査役(現)	5
計	—	—	625

(注) 監査役の瀬尾和宏氏は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については瑞穂監査法人により、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士 延崎弘志、公認会計士 小林茂信により監査を受けております。

なお当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第39期	瑞穂監査法人
第40期	公認会計士 延崎弘志 公認会計士 小林茂信

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1. 財務諸表等
 (1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 3 9 期 (平成14年3月31日現在)			第 4 0 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金 2		203,899			188,641	
2.受取手形 2,3		82,249			87,626	
3.売掛金		2,040,016			1,808,484	
4.製商品		1,303,804			880,930	
5.材料		22,185			19,873	
6.仕掛品		23,508			16,251	
7.前払費用		7,991			27,639	
8.未収入金		131,669			37,895	
9.その他		114,961			16,130	
10.貸倒引当金		49,000			70,247	
流動資産合計		3,881,282	39.5		3,013,222	35.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物 2	3,768,165			3,551,930		
減価償却累計額	2,450,732	1,317,433		2,366,018	1,185,912	
2.構築物	84,278			85,135		
減価償却累計額	67,404	16,874		68,678	16,457	
3.機械及び装置	4,035			4,035		
減価償却累計額	3,824	211		3,833	202	
4.車両及び運搬具	1,326			4,026		
減価償却累計額	539	787		1,573	2,453	
5.工具器具及び備品	728,283			672,171		
減価償却累計額	510,180	218,103		466,824	205,347	
6.土地 2,5		2,064,592		1,877,880	1,877,880	
有形固定資産合計		3,618,000	36.8		3,288,251	38.9
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		218			-	
2.電話加入権		10,730			10,730	
無形固定資産合計		10,948	0.1		10,730	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券 2		172,378			80,473	
2.出資金		500			500	
3.関係会社出資金		72,000			72,000	
4.破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		184,694			161,509	
5.長期前払費用		1,796			4,083	
6.長期未収金		1,155,224			1,155,224	
7.差入保証金		756,799			748,224	
8.長期積立保険 2		180,676			-	
9.その他		19,311			16,707	
10.貸倒引当金		224,180			173,369	
投資その他の資産合計		2,319,198	23.6		2,065,351	24.5
固定資産合計		5,948,146	60.5		5,364,332	63.5
繰延資産						
(1)新株発行費		-			66,508	
繰延資産合計		-	-		66,508	0.8
資産合計		9,829,428	100.0		8,444,062	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (平成14年3月31日現在)		第 4 0 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
流動負債				
1.買掛金	395,713		373,916	
2.短期借入金 2,7	8,572,260		7,899,953	
3.未払金	163,244		221,201	
4.未払費用	114,576		127,531	
5.未払法人税等	-		12,000	
6.未払事業所税	11,000		9,500	
7.預り金	20,177		50,484	
8.新株予約権	-		64,286	
9.返品調整引当金	175,000		171,000	
10.賞与引当金	50,000		39,000	
11.株主からの一時仮受 4	530,000		608,788	
12.その他	7,913		3,468	
流動負債合計	10,039,883	102.1	9,581,127	113.5
固定負債				
1.退職給付引当金	142,202		156,166	
2.役員退職金引当金	171,737		-	
3.預り保証金	30,403		-	
4.再評価に係る繰延税金負債	363,660		353,429	
固定負債合計	708,002	7.2	509,595	6.0
負債合計	10,747,885	109.3	10,090,722	119.5
資本の部				
資本金 1	2,726,677	27.7	-	-
資本準備金	4,196,718	42.7	-	-
利益準備金	681,669	6.9	-	-
再評価差額金 5	545,490	5.5	-	-
欠損金				
1.任意積立金				
別途積立金	1,057,000		-	-
2.当期末処理損失				
欠損金合計	8,975,755	91.3	-	-
その他有価証券評価差額金	92,505	0.9	-	-
自己株式	751	0.0	-	-
資本合計	918,457	9.3	-	-
資本金 1				
資本剰余金			3,511,251	41.6
資本準備金			766,388	
資本剰余金合計			766,388	9.1
利益剰余金				
当期末処理損失			6,452,312	
利益剰余金合計			6,452,312	76.4
土地再評価差額金 5			530,143	6.2
その他有価証券評価差額金			500	0.0
自己株式 6			1,630	0.0
資本合計			1,646,660	19.5
負債・資本合計	9,829,428	100.0	8,444,062	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 3 9 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第 4 0 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		5,063,373	100.0		4,826,175	100.0
売 上 原 価						
1.製商品期首棚卸高	1,728,619			1,303,804		
2.当期製品製造原価	1,633,040			1,168,869		
3.当 期 商品仕入高	1,692,620			1,833,227		
4.製商品期末棚卸高	1,303,804	3,750,475	74.1	880,930	3,424,969	71.0
売 上 総 利 益		1,312,898	25.9		1,401,205	29.0
返品調整引当金戻入額		219,000			175,000	
返品調整引当金繰入額		175,000			171,000	
差 引 売 上 総 利 益		1,356,898	26.8		1,405,205	29.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1.運送費・荷造包装費	135,476			107,430		
2.販 売 促 進 費	245,385			329,277		
3.給 与 諸 手 当	1,206,346			1,231,613		
4.賞 与	108,085			37,801		
5.賞与引当金繰入額	38,000			24,960		
6.役員退職金引当金繰入額	10,842			-		
7.退職給付引当金繰入額	28,480			40,772		
8.賃 借 料	815,003			616,303		
9.支払手数料	447,729			328,283		
10.租 税 公 課	71,668			64,786		
11.減 価 償 却 費	128,502			103,633		
12.そ の 他	794,210	4,029,726	79.6	769,811	3,654,669	75.7
営 業 損 失		2,672,828	52.8		2,249,464	46.6

(単位 千円)

科 目	第 3 9 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 4 0 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1.受取利息	126		10	
2.有価証券利息	28,611		-	
3.受取配当金	598		6,601	
4.仕入割引	27,801		30,737	
5.雑収入	413,514	470,650	140,037	177,385
		9.3		3.7
営業外費用				
1.支払利息	193,203		186,862	
2.新株発行費償却	-		33,254	
3.売上割引	3,204		1,185	
4.雑損失	17,396	213,803	8,918	230,219
		4.2		4.8
経常損失		2,415,981		2,302,298
		47.7		47.7
特別利益				
1.固定資産売却益	4	-	63	
2.役員退職金引当金 戻入益	-	-	171,737	171,800
		-		3.6
特別損失				
1.退職給付会計基準 変更時差異処理額	9,181		9,181	
2.貸倒引当金繰入額	11,944		1,486	
3.投資有価証券評価損	139,765		134,592	
4.投資有価証券売却損	223,833		12,699	
5.固定資産売却損	5		17,548	
6.固定資産除却損	6	35,853	33,395	
7.棚卸評価損失	13,261		-	
8.店舗閉鎖損失	31,262		17,032	
9.本社移転損失	33,352		-	
10.リース契約解除損失	73,388	571,839	451	226,384
		11.3		4.7
税引前 当期純損失		2,987,820		2,356,882
		59.0		48.8
法人税、住民税及び 事業税		11,339		23,640
法人税等調整額		-		10,231
		0.2		0.3
当期純損失		2,999,159		2,370,291
		59.2		49.1
前期繰越損失		7,033,596		4,097,368
再評価差額金取崩額		-		15,347
当期未処理損失		10,032,755		6,452,312

製造原価明細書

(単位 千円)

科目	第 3 9 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第 4 0 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	588,249	35.8	337,338	29.0
外注加工費	439,486	26.8	258,699	22.3
労務費	289,586	17.6	263,028	22.6
経費	324,852	19.8	302,547	26.1
当期総製造費用	1,642,173	100.0	1,161,612	100.0
仕掛品期首棚卸高	14,375		23,508	
合計	1,656,548		1,185,120	
仕掛品期末棚卸高	23,508		16,251	
当期製品製造原価	1,633,040		1,168,869	

(注) 1. 当社の製造原価の計算方法は、個別法による原価計算をしております。

2. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第 3 9 期	第 4 0 期
1) 支払手数料 (主としてブランド使用料)	85,357 (千円)	59,178 (千円)
2) 試作研究費	1,017	2,180
3) 運送費	3,283	5,960
4) 減価償却費	16,474	18,105

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 3 9 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第 4 0 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		5,856,650	5,282,945
原材料又は商品の仕入れによる支出		2,265,262	2,244,100
人件費の支出		2,354,224	1,837,594
その他の営業支出		3,453,134	2,628,319
小計		2,215,970	1,427,068
利息及び配当金の受取額		30,335	6,612
利息の支払額		195,326	179,090
その他の収入		475,545	118,595
法人税等の支払額		103,720	82,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,801,696	1,398,469
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		199,000	-
有形固定資産の取得による支出		65,402	51,986
有形固定資産の売却による収入		-	231,137
投資有価証券売却収入等		555,724	36,617
その他の投資活動による収入		2,285,508	307,582
その他の投資活動による支出		7,075	56,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,967,755	467,135
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,810,040	672,307
株式の発行による収入		-	1,446,212
担保差入に伴う現金同等物の支出		-	100,001
自己株式の取得による支出		958	879
自己株式の売却による収入		269	-
その他財務活動による収入		530,000	789,874
その他財務活動による支出		-	646,800
配当金の支払額		-	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,280,729	816,075
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		114,670	115,259
現金及び現金同等物の期首残高		318,569	203,899
現金及び現金同等物の期末残高		203,899	88,640

損失処理計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日 科目	第 3 9 期 平成14年 6月27日		第 4 0 期 平成15年 6月27日	
	金額		金額	
	当期未処理損失		10,032,755	
損失処理額				
1. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	1,057,000		-	
2. 利益準備金取崩額	681,669		-	
3. 資本準備金取崩額	4,196,718	5,935,387	766,388	766,388
次期繰越損失		4,097,368		5,685,924

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
	<p>当社は、前期2,999,159千円、当期2,370,291千円の当期純損失を計上し、その結果前期 918,457千円および当期 1,646,660千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況を迎え継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりますが、当社では債務超過並びに累積損失の早期解消を目的として、営業面においては「ブランドの絞込み」と「ショップの強化」を有機的に連繋する販売政策を樹立するとともに、企画面では商品の「感性度の更なるアップ」と「単サイクル生産」による見切りロスの排除と廃止ブランドや持ち越し在庫の処分による原価率の改善を進め、キャッシュ・フロー経営を側面的に統制するスキームを整えました。</p> <p>併せて財務戦略に鑑み、事業資金を確保するための18億円の新株予約権を発行し、既に一部払込みが実施（平成15年6月27日現在 778,008千円）されており、平成16年3月期までに全額払込み予定となっております。</p> <p>上記戦略を積極的且つ輻輳して進めることで単年度黒字化を実現させ得ると考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

期別 項目	第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は株式については移動平均法、株式以外のものは総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ：総平均法による原価法</p>	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品、仕掛品：個別法による原価法 材 料：最終仕入原価法</p>	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 6～45年 無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費 商法の規定する最長期間（3年）で均等償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金：売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金：販売済製品の期末日後の返品による損失に備えるため、期末以前2ヵ月間の売上高に実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（97,544千円）については5年による按分額を費用処理することとし、その間に計上した臨時償却の額（41,312千円）はその後の計算においては除いております。</p> <p>(5)役員退職金引当金：役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p> <p>(5)役員退職金引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の50%を計上しております。 なお平成14年9月13日開催の取締役会において、業績の現状を鑑み、平成14年9月30日時点で役員退職慰労金支給対象者となっているすべての取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金規定を適用しないことを決議しております。これに伴い、役員退職金引当金の全額を取崩し、特別利益に役員退職金引当金戻入益を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
6. リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ————— —————	(1) 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なおこれによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)</p>	<p style="text-align: center;">第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が92,505千円計上されたほか、投資有価証券が92,505千円減少しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	第 3 9 期 (平成14.3.31現在)	第 4 0 期 (平成15.3.31現在)
1. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	1 80,000,000株 37,917,273株	1 普通株式 200,000,000株 普通株式 72,022,273株
2. 担保資産	2 (1)担保に供している資産 建 物 1,279,155 千円 土 地 2,053,922 投資有価証券 79,200 長期積立保険 180,676 合 計 3,592,953 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 8,572,260 千円 合 計 8,572,260	2 (1)担保に供している資産 定期預金 100,001 千円 受取手形 2,964 建 物 1,151,427 土 地 1,867,210 投資有価証券 62,973 合 計 3,184,575 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 7,899,953 千円 合 計 7,899,953
3. 期末日満期手形	3 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日が金融機関の休日であったため受取手形の期末残高には期末日満期手形が10,624千円含まれております。	—————
4. 株主からの一時仮受	4 株主である(株)木村坦商店からの一時仮受であります。	4 株主である(株)木村坦商店ならびに役員またその近親者からの一時仮受であります。
5. 資本の欠損	—————	資本の欠損額は6,453,942千円であります。
6. 土地再評価差額金	5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を再評価差額金として、資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 … 1,155,442千円 再評価後の帳簿価額 … 2,064,592千円	5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として、資本の部に計上しております。 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 299,261千円
7. 自己株式	—————	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,207株であります。
8. 短期借入金	—————	7 株式会社東京三菱銀行借入金3,691,900千円及び株式会社U F J 銀行借入金1,811,161千円、合計 5,503,061千円が平成15年3月28日付をもって株式会社整理回収機構へ債権譲渡されております。

(損益計算書関係)

期 別 項 目	第 3 9 期 (平成13.4.1~平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1~平成15.3.31)
1. 研究開発費の総額	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 6,126千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,847千円
2. 賞与引当金繰入額の内訳	2 賞与引当金繰入額 50,000千円と販売費及び一般管理費の賞与引当金繰入額との差額は製品製造原価への配賦額であります。	2 賞与引当金繰入額 39,000千円と販売費及び一般管理費の賞与引当金繰入額との差額は製品製造原価への配賦額であります。
3. 租税公課の内訳	3 事業所税 12,453千円 固定資産税 55,425 その他 3,808 合 計 71,668	3 事業所税 9,500千円 固定資産税 50,014 その他 5,272 合 計 64,786
4. 固定資産売却益	_____	4 固定資産売却益 工具器具及び備品 63千円 合 計 63
5. 固定資産売却損	_____	5 固定資産売却損 土 地 17,548千円 合 計 17,548
6. 固定資産除却損	6 固定資産除却損 工具器具及び備品 35,853千円 合 計 35,853	6 固定資産除却損 工具器具及び備品 33,395千円 合 計 33,395

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">203,899 千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>203,899</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	203,899 千円	現金及び現金同等物	<u>203,899</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">188,641 千円</td></tr><tr><td>担保差入預金</td><td style="text-align: right;"><u>100,001</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>88,640</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	188,641 千円	担保差入預金	<u>100,001</u>	現金及び現金同等物	<u>88,640</u>
現金及び預金勘定	203,899 千円										
現金及び現金同等物	<u>203,899</u>										
現金及び預金勘定	188,641 千円										
担保差入預金	<u>100,001</u>										
現金及び現金同等物	<u>88,640</u>										

(リ - ス取引関係)

第 39 期 （ 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 ）				第 40 期 （ 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 ）						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取 価 相 当 額	得 額 累 計 額	減 償 却 累 計 額	期 残 高 相 当 額		取 価 相 当 額	得 額 累 計 額	減 償 却 累 計 額	期 残 高 相 当 額	
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	
工 具 器 具 及 び 備 品	352,671		297,767	54,904		179,268		172,252	7,016	
ソ フ ト ウ エ ア	1,542,194		1,056,963	485,231		380,985		288,892	92,093	
合 計	1,894,865		1,354,730	540,135		560,253		461,144	99,109	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額						
1 年 内 303,173千円				1 年 内 75,824千円						
1 年 超 263,064				1 年 超 28,801						
合 計 566,237				合 計 104,625						
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
千円				千円						
支払リース料 197,393				支払リース料 160,041						
減価償却費相当額 181,332				減価償却費相当額 147,209						
支払利息相当額 9,808				支払利息相当額 4,653						
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左						
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左						

(有価証券関係)

第39期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	197,566	119,428	78,138
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,317	34,950	14,367
	その他	18,000	18,000	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	264,883	172,378	92,505
合計		264,883	172,378	92,505

(注) その他有価証券のうち、著しく価格が下落したものについて減損処理を行っております。
減損処理額は、139,765千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
763,401	-	223,833

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社 債	-	-	34,950	-
そ の 他	-	18,000	-	-
合 計	-	18,000	34,950	-

第40期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位 千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	62,973	62,973	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	18,000	17,500	500
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,973	80,473	500
合計		80,973	80,473	500

（注）有価証券について134,592千円（その他有価証券で時価のある株式134,592千円）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位 千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
36,617	-	12,699

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	17,500	-	-
合 計	-	17,500	-	-

(デリバティブ関係)

第 3 9 期 (平成13.4.1~平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1~平成15.3.31)
当事業年度はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当事業年度はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

第 3 9 期 (平成13.4.1~平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1~平成15.3.31)																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">284,281</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">114,537</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">169,744</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">27,542</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">142,202</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,480</td> </tr> <tr> <td>ロ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181</td> </tr> <tr> <td>ハ.退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,661</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ.退職給付債務	284,281	ロ.年金資産	114,537	ハ.未積立退職給付債務	169,744	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	27,542	ホ.退職給付引当金	142,202	イ.勤務費用	28,480	ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	9,181	ハ.退職給付費用	37,661	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">272,523</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">97,996</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">174,527</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18,361</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,166</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,772</td> </tr> <tr> <td>ロ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,181</td> </tr> <tr> <td>ハ.退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,953</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	イ.退職給付債務	272,523	ロ.年金資産	97,996	ハ.未積立退職給付債務	174,527	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	18,361	ホ.退職給付引当金	156,166	イ.勤務費用	40,772	ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	9,181	ハ.退職給付費用	49,953
イ.退職給付債務	284,281																																
ロ.年金資産	114,537																																
ハ.未積立退職給付債務	169,744																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	27,542																																
ホ.退職給付引当金	142,202																																
イ.勤務費用	28,480																																
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	9,181																																
ハ.退職給付費用	37,661																																
イ.退職給付債務	272,523																																
ロ.年金資産	97,996																																
ハ.未積立退職給付債務	174,527																																
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	18,361																																
ホ.退職給付引当金	156,166																																
イ.勤務費用	40,772																																
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	9,181																																
ハ.退職給付費用	49,953																																

(税効果会計関係)

第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56,881</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,695</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,672</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,706,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,006,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,006,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金繰入限度超過額	65,600	退職給付引当金繰入限度超過額	56,881	役員退職金引当金否認	68,695	貸倒引当金繰入限度超過額	89,672	繰越欠損金	5,706,842	その他	18,475	繰延税金資産小計	6,006,165	評価性引当額	6,006,165	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,846</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,159,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,390,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,390,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		返品調整引当金繰入限度超過額	68,400	退職給付引当金繰入限度超過額	62,466	貸倒引当金繰入限度超過額	77,846	繰越欠損金	6,159,267	その他	22,312	繰延税金資産小計	6,390,291	評価性引当額	6,390,291	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																							
返品調整引当金繰入限度超過額	65,600																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	56,881																																						
役員退職金引当金否認	68,695																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	89,672																																						
繰越欠損金	5,706,842																																						
その他	18,475																																						
繰延税金資産小計	6,006,165																																						
評価性引当額	6,006,165																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
繰延税金資産																																							
返品調整引当金繰入限度超過額	68,400																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	62,466																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	77,846																																						
繰越欠損金	6,159,267																																						
その他	22,312																																						
繰延税金資産小計	6,390,291																																						
評価性引当額	6,390,291																																						
繰延税金資産の純額	-																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																						
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の法定実効税率40.0%を継続して適用しており変更しておりません。</p>																																						

(持分法損益等)

第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(関連当事者との取引)

(第39期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)木村坦商店	神戸市中央区	160,000	不動産の賃貸	直接 8.7%	2名	所有する不動産を当社に賃貸している	不動産の賃貸借	47,520	未払金	-
								不動産の売買 (注1)	-	長期未収金	1,155,224
										株主からの一時仮受	530,000
役員及びその近親者	木村 蒸 造			当社 代表取締役会長			当社銀行借入に対する債務保証(注2)		8,572,260千円		
役員及びその近親者	木村 喜 彦			当社 相談役			当社銀行借入に対する債務保証(注2)		8,572,260千円		

(注)1. 神戸本社、東京支店、旧名古屋第2支店等の土地、建物の譲渡代金であります。

2. 当社は銀行借入に対して当社代表取締役会長 木村蒸造、当社相談役 木村喜彦より債務保証をうけております。
なお、期限は平成16年3月末で保証料の支払いは行っておりません。

3. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引の取引条件については、一般の不動産賃貸借取引と同様な条件となっております。

営業取引以外の取引条件については、鑑定価格等を参考にして交渉により決定しております。

(2)子会社等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の 内 容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	天津天神山服装有限公司	中国天津市	150,000	ベビ-服及び子供服の製造販売	直接 48.0%	2名	当社にベビ-服及び子供服を販売している	ベビ-服及び子供服の購入	285,091	買掛金	18,512

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様であります。

(関連当事者との取引)

(第 4 0 期 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)木村坦商店	神戸市中央区	160,000	不動産の賃貸	直接 5.1%	2名	所有する不動産を当社に賃貸している	不動産の賃貸借	32,520	未払金	-
								不動産の売買 (注1)	-	長期未収金	1,155,224
										株主からの一時仮受	515,000
役員及びその近親者	木村 丞造			当社 代表取締役会長			当社の金融機関からの借入に対する債務保証(注2)	7,899,953千円	株主からの一時仮受	22,716	
役員及びその近親者	木村 喜彦			当社 相談役			当社の金融機関からの借入に対する債務保証(注2)	7,899,953千円	株主からの一時仮受	71,072	

(注)1. 旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金であります。

2. 当社は金融機関からの借入に対して当社代表取締役会長 木村丞造、当社相談役 木村喜彦より債務保証をうけております。なお、期限は平成16年3月末で保証料の支払いは行っておりません。

3. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引の取引条件については、一般の不動産賃貸借取引と同様な条件となっております。

営業取引以外の取引条件については、鑑定価格等を参考にして交渉により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	天津天神山服装有限公司	中国天津市	150,000	ベビー服及び子供服の製造販売	直接 48.0%	2名	当社にベビー服及び子供服を販売している	ベビー服及び子供服の購入	253,375	買掛金	54,951

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様であります。

(1 株当たり情報)

第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
1株当たり純資産額	24.23円	1株当たり純資産額	22.87円
1株当たり当期純損失	79.11円	1株当たり当期純損失	37.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	24.23円
		1株当たり当期純損失	79.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 3 9 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)
当期純損失(千円)	-	2,370,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(千円)	-	2,370,291
普通株主の期中平均株式数(千株)	-	63,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権普通株式(新株予約権の数64,286個)。これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第 3 9 期 (平成13.4.1~平成14.3.31)	第 4 0 期 (平成14.4.1~平成15.3.31)
<p>平成14年3月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 18,186,000株 (2)発行価格 1株につき 金 55 円 (3)発行価額の総額 1,000,230,000 円 (4)資本組入額 1株につき 金 28 円 (5)資本組入額の総額 509,208,000 円 (6)申込期日 平成14年4月10日 (7)払込期日 平成14年4月11日 (8)配当起算日 平成14年4月 1日 (9)資金の使途 新規販路開発、ブランド政策等の有効的先行投資に充当する予定。</p>	<p>平成15年5月21日および22日に、新株予約権総数(64,286個)の内、次のとおり予約権行使による払込みがありました。</p> <p>(1)新株予約権の行使数 10,000個 (2)発行価格 1株につき 金 28 円 (3)資本組入額 1株につき 金 14 円 (4)新株予約権行使による発行株式の数 10,000,000 株 (5)払込金額 280,000,000 円 (6)資本組入額の総額 140,000,000 円</p> <p>上記以後平成15年6月27日現在までに、新株予約権総数(64,286個)の内、次のとおり予約権行使による払込みがありました。</p> <p>(1)新株予約権の行使数 17,786個 (2)発行価格 1株につき 金 28 円 (3)資本組入額 1株につき 金 14 円 (4)新株予約権行使による発行株式の数 17,786,000 株 (5)払込金額 498,008,000 円 (6)資本組入額の総額 249,004,000 円</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表
投資有価証券

その 他 有 価 証 券	株 式		貸借対照表計上額
	銘 柄	株 式 数	
株	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	115 株	52,092 千円
	(株)UFJホールディングス	54	6,404
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21	4,477
	合 計	190	62,973
債 券	券 面 総 額		貸借対照表計上額
	銘 柄		
	アルゼンチン共和国 債券	100,000 千口	17,500 千円
	合 計	100,000	17,500
投資有価証券合計			80,473

b.有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差引 期末残高	摘要	
					当期 償却額	償却 累計率				
有形 固定 資産	建物	3,768,165	3,652	219,887	3,551,930	2,366,018	73,395	66.6%	1,185,912	(注)1
	構築物	84,278	1,429	572	85,135	68,678	1,817	80.7%	16,457	
	機械 及び 装置	4,035	-	-	4,035	3,833	8	95.0%	202	
	車両 及び 運搬具	1,326	2,700	-	4,026	1,573	1,034	39.1%	2,453	
	工具 器具 及び 備品	728,283	66,218	122,330	672,171	466,824	45,484	69.5%	205,347	(注)1
	土地	2,064,592	-	186,712	1,877,880	-	-	-	1,877,880	(注)1
	計	6,650,679	73,999	529,501	6,195,177	2,906,926	121,738		3,288,251	
無形 固定 資産	ソフト ウェア	-	-	-	40,761	40,761	217	100.0%	-	(注)2
	電話 加入権	-	-	-	10,730	-	-	-	10,730	(注)2
	計	-	-	-	51,491	40,761	217		10,730	
	長期前 払用 費	7,460	5,187	-	12,647	8,564	2,900	67.7%	4,083	
繰延 資産	新株 発行費	-	99,762	-	99,762	33,254	33,254	33.3%	66,508	
	計	-	99,762	-	99,762	33,254	33,254		66,508	

(注)1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	広島ビル	219,887千円
土地	広島ビル	186,712千円
工具器具備品	直営店等 売場什器	122,330千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末 残高	当期末 残高	平均利率	返済期 限	摘要
短期借入金	8,572,260	7,899,953	2.26%	—	(注)
その他の有利子負債	-	-	-	—	
合 計	8,572,260	7,899,953	-	—	

(注)平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

e. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	2,726,677	784,574	-	3,511,251	(注)2	
うち 既発行 株 式	株 (37,917,273)	株 (34,105,000)	株 (-)	株 (72,022,273)	(注)1,2	
	普通株式	784,574	-	3,511,251		
	株 (37,917,273)	株 (34,105,000)	株 (-)	株 (72,022,273)		
計	2,726,677	784,574	-	3,511,251		
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	4,196,718	766,388	4,196,718	766,388	(注)2,3
	計	4,196,718	766,388	4,196,718	766,388	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	681,669	-	681,669	-	(注)3
	(任意積立金) 別途積立金	1,057,000	-	1,057,000	-	(注)3
	計	1,738,669	-	1,738,669	-	

(注)1. 当期末における自己株式数は33,207株であります。

2. 当期増加額は第三者割当増資によるもの(普通株式34,105,000株、資本金784,574千円、資本準備金766,388千円)であります。

3. 当期減少額は前期決算の損失処理に伴う取崩しによるものであります。

f. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	273,180	14,646	37,518	6,692	243,616	(注)1
返品調整引当金	175,000	171,000	-	175,000	171,000	(注)2
賞与引当金	50,000	39,000	50,000	-	39,000	
役員退職金引当金	171,737	-	-	171,737	-	(注)3

(注)1. 当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 当期減少額の「その他」は、返品実績率洗替額であります。

3. 当期減少額の「その他」は、取崩しによる戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	11,429	
預 金		
当座	2,141	
普通	79,352	
定期	100,001	
計	177,212	
合 計	188,641	

受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) フ ェ リ シ モ	15,424	
(株) 大 和	13,986	
(株) 丸 井 今 井	10,961	
(株) 岩 田 屋	4,851	
(株) ピ - タ - 商 事	4,300	
そ の 他	38,104	
合 計	87,626	

決済期日別内訳

(単位 千円)

期 日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合 計
金 額	18,315	42,159	10,329	1,080	1,086	14,657	87,626

売掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 西 武 百 貨 店	118,386	
(株) 大 和	77,809	
(株) そ ご う	65,090	
(株) 高 島 屋	59,616	
(株) 松 坂 屋	56,387	
そ の 他	1,431,196	
合 計	1,808,484	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{((A)+(D))}{(B)/365}$
2,040,016	5,067,484	5,299,016	1,808,484	74.6%	138.6 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

(単位 千円)

区 分	内 訳			合 計
	ベビ - 衣服類	子供服他	共 通	
製 商 品	729,234	151,696	-	880,930
材 料	15,975	3,323	575	19,873
仕 掛 品	13,452	2,799	-	16,251
合 計	758,661	157,818	575	917,054

長期未収金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)木村坦商店	1,155,224	旧神戸本社の土地、建物の譲渡代金
合 計	1,155,224	

差入保証金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)木村坦商店	504,000	東京支店等の保証金
ジャスコ(株)	46,479	直営店保証金
枚方岡本町都市開発(株)	19,969	直営店保証金
(株)西友	15,600	直営店保証金
(株)サンシャインシティ	14,538	直営店保証金
そ の 他	147,638	直営店保証金
合 計	748,224	

買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
伊藤忠商事(株)	122,009	
天津天神山服装有限公司	69,520	
寧波百佳制衣 有限公司	26,097	
(株)東商店	18,109	
(株)原田織維	17,757	
そ の 他	120,424	
合 計	373,916	

短期借入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 整理回収機構	5,503,061	
株式会社 三井住友銀行	1,893,450	
中央三井信託銀行株式会社	351,400	
株式会社 りそな銀行	152,042	
合 計	7,899,953	

株主からの一時仮受

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(株)木村坦商店	515,000	
木村 丞造	22,716	
木村 喜彦	71,072	
合計	608,788	

(3) その他

該当する事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。 100株未満の株券についてはその株式数 を表示した株券。但し1,000株未満の株式 数を表示した株券については法令により 発行が認められる場合を除き発行しない。	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店		
	代理人	日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社本・支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の 買取り	取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号(新高麗橋ビル2階) 日本証券代行株式会社大阪支店		
	代理人	日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社本・支店		
	買取手数料	株式会社大阪証券取引所が定める単元株の売買委託手数料相当額を買取 った単元未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

- (注) 1. 第40期事業年度に関する定時株主総会は、平成15年6月27日、株主名簿閉鎖の期間は平成15年4月1日から平成15年4月30日まで、基準日は平成15年3月31日となっております。
2. 単元未満株式の買取手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--|
| (1) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年4月12日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | [事業年度 自平成13年4月1日
(第39期) 至平成14年3月31日]
平成14年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
(第三者割当増資)及びその添付書類であります。 | 平成14年8月6日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
(第三者割当増資)及びその添付書類であります。 | 平成14年9月3日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年9月27日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書
(第三者割当増資)及びその添付書類であります。 | 平成14年11月8日
近畿財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書
(新株予約権)及びその添付書類であります。 | 平成14年11月8日
近畿財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(6)の訂正届出書であります。 | 平成14年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の訂正届出書であります。 | 平成14年11月13日
近畿財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年12月12日
近畿財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年12月12日
近畿財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書 | [(第40期中) 自平成14年4月1日
至平成14年9月30日]
平成14年12月26日
近畿財務局長に提出 |
| (13) 半期報告書の訂正報告書
上記(12)の訂正報告書であります。 | 平成15年2月3日
近畿財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年6月12日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。